



# 平成29年6月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 物語コーポレーション  
 コード番号 3097 URL <http://www.monogatari.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO・COO (氏名) 加治 幸夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役・CFO・執行役員副社長 (氏名) 高津 徹也  
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月15日

上場取引所 東

TEL 0532-63-8001

配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年6月期第3四半期の連結業績(平成28年7月1日～平成29年3月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第3四半期	33,071	14.2	1,803	3.2	2,171	5.5	1,426	31.7
28年6月期第3四半期	28,950	17.6	1,865	42.3	2,058	25.4	1,082	34.6

(注) 包括利益 29年6月期第3四半期 1,408百万円 (28.4%) 28年6月期第3四半期 1,096百万円 (38.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第3四半期	237.54	236.62
28年6月期第3四半期	180.55	179.81

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期第3四半期	24,643	12,653	51.2	2,100.84
28年6月期	22,618	11,615	51.2	1,931.12

(参考) 自己資本 29年6月期第3四半期 12,617百万円 28年6月期 11,593百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期		25.00		30.00	55.00
29年6月期		35.00			
29年6月期(予想)				35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,779	20.6	3,045	25.4	3,400	29.7	2,049	49.3	341.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年6月期3Q	6,006,972 株	28年6月期	6,004,182 株
29年6月期3Q	822 株	28年6月期	822 株
29年6月期3Q	6,004,318 株	28年6月期3Q	5,997,838 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご利用ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はT Dnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 追加情報 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、英国のEU離脱問題、中国を始めとするアジア新興国や資源国経済の動向、米国新政権の政策に対する懸念等、世界経済の不確実性により先行きは依然として不透明な状況となっており、引き続き景気の足踏み状態が続きました。

外食業界におきましては、根強い節約志向から消費動向が滞っていることに加え、原材料費や人件費といった主要コストが高止まりしており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、郊外ロードサイドの好立地への積極的な出店を進めるとともに、既存店舗のリニューアル、新メニュー開発や期間限定商品の投入に加えて、商品の品質とサービスレベルの向上、販売促進活動など店舗の収益拡大に向けた施策により、各業態の開発、改善に努めて参りました。また、更なる業態の開発力や改善力の向上を図るため、平成28年9月に東京本部（東京フォーラムオフィス）にテストキッチン（東京フォーラムキッチン）を開設しました。

新規出店につきましては、当社グループ全体で、国内につきましては、直営店25店舗、フランチャイズ店15店舗、海外につきましては、5店舗の出店を実施した結果、当第3四半期連結会計期間末における当社グループ店舗数は413店舗（直営店215店舗、フランチャイズ店189店舗、海外9店舗）となりました（後掲表1）。

以上の結果により、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は33,071,061千円（前年同期比14.2%増）の増収、営業利益1,803,698千円（前年同期比3.2%減）、経常利益2,171,805千円（前年同期比5.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,426,249千円（前年同期比31.7%増）となりました。

なお、当社グループにおいては、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間における各部門の取り組み状況は、以下のとおりであります。

前連結会計年度まで「専門店部門」に含めておりました「寿司・しゃぶしゃぶ ゆず庵」は、売上高の増加等により重要性が増したため、「ゆず庵部門」へ変更しております。前年同期比については、変更後の部門に組替えた数値で比較しております。

#### ①焼肉部門

「焼肉きんぐ」では、当第3四半期連結累計期間中に18店舗の出店（直営店10店、フランチャイズ店8店）を実施し、「熟成焼肉 肉源」では、同累計期間中に1店舗の出店（直営1店）を実施しました。これによる焼肉部門の当第3四半期連結会計期間末の店舗数は195店舗（直営店118店、フランチャイズ店77店）となりました。

以上の結果により、直営店の売上高は18,020,733千円（前期比8.5%増）となりました。

#### ②ラーメン部門

「丸源ラーメン」では、当第3四半期連結累計期間中に6店舗の出店（直営店4店、フランチャイズ店2店）を実施しました。これによるラーメン部門の当第3四半期連結会計期間末の店舗数は117店舗（直営店38店、フランチャイズ店79店）となりました。

以上の結果により、直営店の売上高は3,898,205千円（前期比10.0%増）となりました。

#### ③お好み焼部門

お好み焼部門の当第3四半期連結会計期間末の店舗数は43店舗（直営店21店、フランチャイズ店22店）となりました。

以上の結果により、直営店の売上高は1,981,894千円（前期比0.5%増）となりました。

#### ④ゆず庵部門

「寿司・しゃぶしゃぶ ゆず庵」では、当第3四半期連結累計期間中に15店舗の出店（直営店10店、フランチャイズ店5店）を実施しました。これによるゆず庵部門の当第3四半期連結会計期間末の店舗数は45店舗（直営店34店、フランチャイズ店11店）となりました。

以上の結果により、直営店の売上高は4,854,513千円（前期比55.4%増）となりました。

#### ⑤専門店部門

平成28年9月に「しゃぶしゃぶ海鮮源氏総本店 南越谷店」のリニューアル、また平成29年3月に「あみやきホルモン 源の屋」の業態改善を伴うリニューアルを行いました。

専門店部門の当第3四半期連結会計期間末の店舗数は4店舗（直営店4店）となりました。

以上の結果により、直営店の売上高は708,678千円（前年同期比17.6%増）となりました。

⑥フランチャイズ部門

主にフランチャイズ加盟店舗からの売上ロイヤルティ・加盟金・業務受託料等であります。当第3四半期連結累計期間中にフランチャイズ店15店舗の出店を実施しました。当第3四半期連結会計期間末のフランチャイズ店舗数は189店舗となりました。

以上の結果により、売上高は2,509,284千円（前年同期比12.1%増）となりました。

⑦その他部門

主に連結子会社である物語（上海）企業管理有限公司による取組みであります。

売上高は1,097,752千円（前年同期比26.3%増）となりました。

表1 「部門別店舗数の状況」

（単位：店）

	直営（国内）	F C（国内）	海外	平成29年3月末 店舗数
焼肉部門	118	77	-	195
ラーメン部門	38	79	-	117
お好み焼部門	21	22	-	43
ゆず庵部門	34	11	-	45
専門店部門	4	-	-	4
その他部門	-	-	9	9
合計	215	189	9	413

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は24,643,455千円となり、前連結会計年度末と比較して2,025,083千円の増加となりました。これは主に現金及び預金が1,193,637千円減少した一方、売掛金が317,528千円増加したこと、設備投資により有形固定資産が2,371,040千円増加したこと、新規出店用地の契約により差入保証金が231,732千円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は11,990,208千円となり、前連結会計年度末と比較して987,404千円の増加となりました。これは主に買掛金が774,612千円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は12,653,247千円となり、前連結会計年度末と比較して1,037,678千円の増加となりました。これは主に利益剰余金が1,035,978千円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は51.2%（前連結会計年度末は51.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年6月期の通期の業績予想につきましては、平成28年8月12日に公表いたしました内容に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,434,758	4,241,121
売掛金	597,066	914,594
商品及び製品	202,766	273,474
原材料及び貯蔵品	64,439	56,870
その他	739,606	937,817
貸倒引当金	△175	△276
流動資産合計	7,038,461	6,423,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,628,920	11,729,554
その他(純額)	2,308,331	2,578,737
有形固定資産合計	11,937,251	14,308,292
無形固定資産		
	237,443	276,989
投資その他の資産		
差入保証金	2,943,969	3,175,702
その他	461,245	458,870
投資その他の資産合計	3,405,215	3,634,572
固定資産合計	15,579,910	18,219,854
資産合計	22,618,372	24,643,455
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,203,934	1,978,546
未払法人税等	513,954	309,602
株主優待引当金	19,383	36,550
賞与引当金	—	174,965
その他	3,462,771	3,801,652
流動負債合計	5,200,043	6,301,317
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	3,227,807	2,933,815
退職給付に係る負債	234,070	249,608
資産除去債務	244,612	304,776
その他	1,096,270	1,200,690
固定負債合計	5,802,759	5,688,890
負債合計	11,002,803	11,990,208
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,703,991	2,707,234
資本剰余金	2,576,842	2,580,084
利益剰余金	6,295,654	7,331,632
自己株式	△1,293	△1,293
株主資本合計	11,575,195	12,617,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	882	3,245
為替換算調整勘定	9,946	△7,119
退職給付に係る調整累計額	7,202	4,183
その他の包括利益累計額合計	18,032	308
新株予約権	22,340	35,280
純資産合計	11,615,568	12,653,247
負債純資産合計	22,618,372	24,643,455

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
売上高	28,950,969	33,071,061
売上原価	10,072,335	11,454,674
売上総利益	18,878,633	21,616,387
販売費及び一般管理費	17,013,431	19,812,688
営業利益	1,865,202	1,803,698
営業外収益		
受取利息	13,616	14,475
受取配当金	102	115
協賛金収入	277,954	295,665
為替差益	—	59,390
その他	46,963	39,892
営業外収益合計	338,636	409,539
営業外費用		
支払利息	21,785	21,030
為替差損	98,435	—
その他	25,458	20,402
営業外費用合計	145,680	41,432
経常利益	2,058,158	2,171,805
特別損失		
固定資産除却損	58,372	49,691
減損損失	62,855	—
店舗閉鎖損失	79,404	7,481
役員退職慰労金	54,405	—
特別損失合計	255,037	57,173
税金等調整前四半期純利益	1,803,121	2,114,632
法人税等	720,235	688,383
四半期純利益	1,082,886	1,426,249
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,082,886	1,426,249

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)
四半期純利益	1,082,886	1,426,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,168	2,362
為替換算調整勘定	15,670	△17,066
退職給付に係る調整額	△650	△3,019
その他の包括利益合計	13,850	△17,723
四半期包括利益	1,096,737	1,408,525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,096,737	1,408,525

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は飲食店事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。